

平成30年度
蒲郡市の財務4表

令和2年3月

総務部財務課

目 次

1	はじめに	1
2	財務書類の作成について	2
3	財務4表について	
	（1）貸借対照表（BS）	4
	（2）行政コスト計算書（PL）	8
	（3）純資産変動計算書（NW）	12
	（4）資金収支計算書（CF）	14
4	市民1人あたりの連結会計財務4表	16
5	財政指標分析	18

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収入・支出に着目した「単式簿記・現金主義会計」を採用しています。

しかしながら、「単式簿記・現金主義会計」においては、現在までに積み上げられた資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの現金の動きを伴わないコスト情報を把握できないといった課題がありました。

そこで、財政の透明性を高め説明責任をより適切に図るため、地方公会計制度において「複式簿記・発生主義会計」による財務書類の開示が推進されてきたところです。地方公会計制度に基づく財務書類は、「単式簿記・現金主義会計」では見えなかったストック情報、コスト情報を把握することで、従来の決算書を補完する役割を持っています。

地方公共団体の会計方式	地方公会計制度
単式簿記 1つの取引を現金の収入・支出として一面的に記録	複式簿記 1つの取引を原因と結果から捉え、二面的に記録
現金主義 現金の収支が発生した時点で記録	発生主義 現金の収支にかかわらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録

本市では平成20年度決算から「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

しかし、財務書類の作成方式はこの「基準モデル」以外にも全国に複数存在しており、団体間の比較をすることが難しいといった課題がありました。

こうした課題を受け、総務省にて平成26年4月に取りまとめられた報告書において、財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示されたため、本市においても平成28年度決算より「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2 財務書類の作成について

(1) 作成単位

作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。

一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる会計（団体）は、次のとおりです。

一般会計	一般会計等	全 体 会 計	連 結 会 計
土地区画整理事業特別会計			
公共用地対策事業特別会計			
国民健康保険事業特別会計			
後期高齢者医療事業特別会計			
企業用地造成事業特別会計			
水道事業会計			
病院事業会計			
モーターボート競走事業会計			
蒲郡市幸田町衛生組合			
一般財団法人蒲郡交通安全事業会			
蒲郡市土地開発公社			
蒲郡港営施設株式会社			
愛知県後期高齢者医療広域連合			
東三河広域連合			

※ 地方公営事業会計のうち、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業に着手している下水道事業特別会計については、移行期間の例外規定により、連結の対象外としています。

(2) 作成基準日

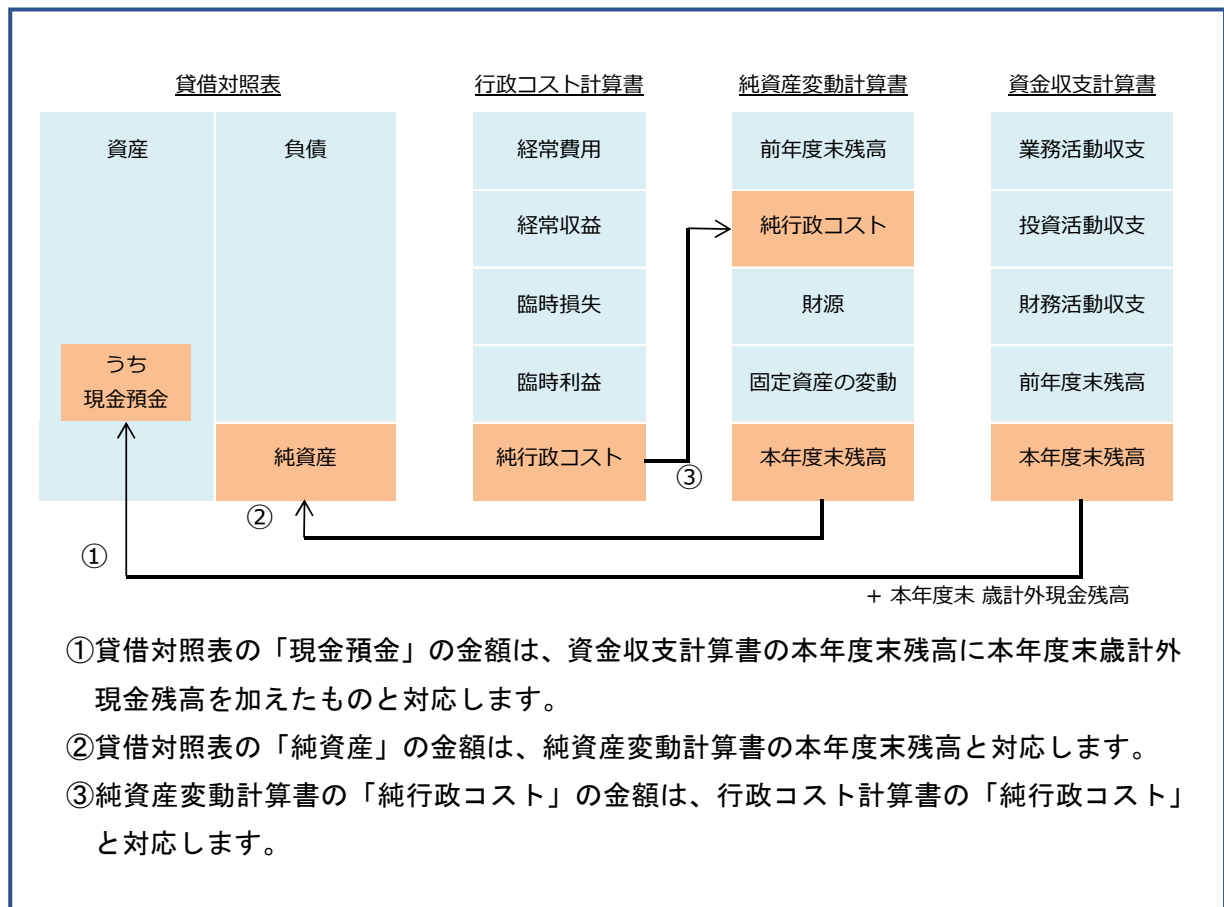
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(3) 端数処理

本報告書の各表の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。端数調整をしていないため、本文及び表内の合計や差引金額が一致しない場合があります。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つです。財務4表の相互関係は下図のとおりです。



3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表すものです。

①資産

将来の収益を生み出すために保有する財産をいいます。

将来世代に引き継ぐ社会資本（学校、公園、道路など）や現金預金、および現金化することが可能な資産（投資、基金など）が該当します。

②負債

将来、市が返済しなければならない債務をいいます。

地方債や退職手当引当金などが該当します。

③純資産

従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高であり、将来世代に引き継がれる資産の残高です。資産から負債を差し引いて計算されます。

○ 主な項目の説明

資産の部

事業用資産	庁舎、学校、市民会館、ごみ処理施設などの事業活動を行うための資産
インフラ資産	道路、橋梁、公園、河川・水路などの社会生活の基盤となる資産
物品	機械器具、備品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなどの無形の資産
投資その他の資産	出資金、貸付金、有価証券、基金（財政調整基金および減債基金以外）など
基金（流動資産）	財政調整基金、減債基金
棚卸資産	売却を目的として保有している資産

負債の部

固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金などの将来世代の負担となる債務
流動負債	1年以内に償還予定の地方債などの短期的な債務
引当金	将来見込まれる費用や損失をあらかじめ計上するもの

■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	172,694	171,053	△ 1,641	固定負債	26,317	25,293	△ 1,024
有形固定資産	167,638	165,871	△ 1,767	地方債	23,281	22,395	△ 886
事業用資産	80,700	80,348	△ 352	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	85,095	83,794	△ 1,301	退職手当引当金	2,885	2,869	△ 16
物品	1,844	1,730	△ 114	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	499	330	△ 169	その他	151	30	△ 121
投資その他の資産	4,557	4,852	295	流動負債	3,797	3,745	△ 52
流動資産	7,318	7,804	486	1年内償還予定地方債	2,985	2,898	△ 87
現金預金	2,300	2,791	491	未払金	1	1	0
未収金	137	145	8	未払費用	-	-	-
短期貸付金	33	30	△ 3	前受金	-	-	-
基金	3,950	3,960	10	前受収益	-	-	-
棚卸資産	910	889	△ 21	賞与等引当金	313	347	34
その他	-	-	-	預り金	336	375	39
徴収不能引当金	△ 12	△ 11	1	その他	163	125	△ 38
				B 負債合計	30,114	29,038	△ 1,076
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	149,898	149,818	△ 80
A 資産合計	180,012	178,857	△ 1,155	負債及び純資産合計	180,012	178,857	△ 1,155

A 資産

減価償却が投資額を上回っているため、事業用資産で3.5億円の減少、インフラ資産で13.0億円の減少、物品で1.1億円の減少となりました。有形固定資産全体では17.7億円の減少となっています。無形固定資産についても、介護保険事業の広域化に伴い、介護保険事務処理システム等のソフトウェアを東三河広域連合に移管したこと及び、ソフトウェアの償却によって1.7億円減少しています。投資その他の資産は、教育施設整備事業基金に3億円の積立てをおこなったこと、福井貞子教育振興基金が新設され1億円積立てられたことにより、3.0億円の増加となりました。固定資産全体では、16.4億円の減少となっています。

流動資産は、主に現金預金が増加したことなどにより、流動資産全体で、4.9億円の増加となりました。

資産合計では11.6億円の減少となっています。

B 負債

負債の部においては、地方債の償還や、リース債務の減少により、固定負債が10.2億円減少しています。流動負債も0.5億円の減少となり、負債全体で10.8億円の減少となっています。

C 純資産

資産が11.6億円の減少となったのに対し、負債は10.8億円の減少となったため、純資産は0.8億円の減少となりました。

■全体会計

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	216,473	213,452	△ 3,021	固定負債	41,372	39,590	△ 1,782
有形固定資産	209,602	207,458	△ 2,144	地方債	31,823	30,243	△ 1,580
事業用資産	105,329	104,549	△ 780	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	99,106	98,083	△ 1,023	退職手当引当金	4,863	4,733	△ 130
物品	5,167	4,826	△ 341	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	548	353	△ 195	その他	4,686	4,615	△ 71
投資その他の資産	6,323	5,640	△ 683	流動負債	14,101	11,104	△ 2,997
流動資産	34,997	37,337	2,340	1年内償還予定地方債	4,120	3,954	△ 166
現金預金	18,931	25,225	6,294	未払金	8,043	5,161	△ 2,882
未収金	7,726	3,772	△ 3,954	未払費用	-	-	-
短期貸付金	33	30	△ 3	前受金	19	15	△ 4
基金	6,779	6,789	10	前受収益	-	-	-
棚卸資産	966	946	△ 20	賞与等引当金	564	602	38
その他	610	610	0	預り金	336	375	39
徴収不能引当金	△ 48	△ 36	12	その他	1,019	997	△ 22
				B 負債合計	55,474	50,694	△ 4,780
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	195,996	200,094	4,098
A 資産合計	251,470	250,788	△ 682	負債及び純資産合計	251,470	250,788	△ 682

■連結会計

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	218,658	215,574	△ 3,084	固定負債	41,944	40,122	△ 1,822
有形固定資産	211,703	209,502	△ 2,201	地方債等	32,389	30,757	△ 1,632
事業用資産	107,264	106,437	△ 827	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	99,106	98,083	△ 1,023	退職手当引当金	4,863	4,733	△ 130
物品	5,333	4,981	△ 352	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	668	463	△ 205	その他	4,691	4,632	△ 59
投資その他の資産	6,287	5,609	△ 678	流動負債	14,204	11,209	△ 2,995
流動資産	35,832	38,992	3,160	1年内償還予定地方債等	4,172	4,006	△ 166
現金預金	19,757	26,276	6,519	未払金	8,050	5,171	△ 2,879
未収金	7,727	3,788	△ 3,939	未払費用	0	0	0
短期貸付金	33	30	△ 3	前受金	19	15	△ 4
基金	6,779	6,789	10	前受収益	33	32	△ 1
棚卸資産	969	949	△ 20	賞与等引当金	564	602	38
その他	616	1,199	583	預り金	347	386	39
徴収不能引当金	△ 48	△ 40	8	その他	1,019	997	△ 22
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	56,148	51,331	△ 4,817
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	198,343	203,235	4,892
A 資産合計	254,491	254,566	75	負債及び純資産合計	254,491	254,566	75

■連結会計の状況

A 資産

事業用資産は、一般会計等では3.5億円の減少でしたが、病院事業やモーターボート競走事業での減価償却の影響も加算されて、連結会計では8.3億円の減少となりました。インフラ資産は、一般会計等では13.0億円の減少でしたが、水道事業で減価償却を上回る投資（主に配水及び給水設備の構築物）があり、2.8億円増加したことで、連結会計では10.2億円の減少となっています。物品は、一般会計等では1.1億円の減少でしたが、水道事業で0.3億円の減少、病院事業で1.2億円の増加、モーターボート競走事業で3.1億円の減少となったため、連結会計では3.5億円の減少となりました。有形固定資産全体では22.0億円の減少となっています。無形固定資産は、一般会計等では1.7億円の減少でしたが、ソフトウェアの償却により、連結会計では2.0億円の減少となりました。投資その他の資産は、一般会計等では3.0億円の増加でしたが、介護保険事業基金が取り崩されたことにより、連結会計では6.8億円の減少となりました。固定資産全体では、30.9億円の減少となっています。

流動資産は、現金預金が一般会計で4.9億円の増加でしたが、水道事業で3.4億円減少、病院事業で1.4億円減少するなどしたのに対し、モーターボート競走事業では売上が大きく増加し64.1億円の増加、東三河広域連合でも2.1億円増加したため連結会計では65.2億円の増加となりました。一方、未収金はモーターボート競走事業で40.0億円と大きく減少しており、連結会計では39.4億円の減少となっています。また、その他の流動資産が、東三河広域連合で5.9億円計上されたことなどもあり、流動資産全体で、31.6億円の増加となりました。

資産合計では0.8億円の増加となっています。

B 負債

負債の部においては、公営企業、蒲郡幸田衛生でも地方債の償還が進んだことに加え、モーターボート競走事業で未払金が27.6億円減少したこともあり、連結会計では、負債合計で48.2億円の減少となっています。

C 純資産

資産が0.8億円増加し、負債は48.2億円減少したため、純資産は48.9億円の増加となりました。

市民1人あたり資産・負債・純資産

市民1人あたり資産・負債・純資産額

	一般会計等	全体会計	連結会計
資産	222 万円	312 万円	317 万円
負債	36 万円	63 万円	64 万円
純資産	186 万円	249 万円	253 万円

(平成31年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,430人)

(2) 行政コスト計算書 (P L)

1年間の行政運用コストのうち、資産形成につながらない行政活動に要したコスト（福祉サービスや施設管理にかかる費用など）を人件費、物件費等、社会保障給付などに区分して表示するものです。従来の現金主義会計のもとでは把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

収益については、行政活動の対価としての使用料、手数料などを計上し、税金や国・県からの補助金などの直接対価性のない収入は計上しません。

収支の差引きにより算出される純行政コストは、税金などで賄われる額を表しています。

○ 主な項目の説明

業務費用	人件費や物件費（委託料や消耗品費など）、減価償却費などの経常的な行政活動にかかる費用
移転費用	児童手当や生活保護費などの社会保障給付や、他団体に対する補助金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用
経常収益	施設の使用料や証明書発行手数料などの、行政サービスに対する受益者負担
純経常行政コスト	経常的な行政活動にかかる費用のうち、税金などで賄われる費用
臨時損失	災害の復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入
純行政コスト	その会計期間に臨時的に発生したものも含めた全ての費用のうち、税金などで賄われる費用

■一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減
1 経常費用	25,405	26,397	992
業務費用	15,463	15,662	199
人件費	5,404	5,508	104
物件費等	9,609	9,759	150
(うち減価償却費)	(3,507)	(3,583)	76
その他の業務費用	449	396	△ 53
移転費用	9,943	10,734	791
補助金等	1,850	3,590	1,740
社会保障給付	4,945	5,012	67
他会計への繰出金	2,597	1,703	△ 894
その他	551	429	△ 122
2 経常収益	2,089	2,256	167
使用料及び手数料	823	773	△ 50
その他	1,266	1,483	217
A 純経常行政コスト(1-2)	23,316	24,141	825
3 臨時損失	247	210	△ 37
4 臨時利益	13	14	1
B 純行政コスト(A+3-4)	23,551	24,337	786

1 経常費用

人件費においては、一部非常勤職員等を任期付職員として採用したことにより、職員給与費が2.8億円増加、賞与等引当金繰入額が0.3億円増加した一方で、退職手当引当金繰入額が1.1億円減少、その他人件費が1.0億円減少したため、人件費全体で1.0億円の増加となりました。また、委託費の増加などで物件費等が1.5億円増加し、支払利息の減少などにより、その他の業務費用が0.5億円減少したため、業務費用全体では2.0億円の増加となっています。

移転費用においては、介護保険事業の広域化に伴い、東三河広域連合への負担金が増加したことなどにより、補助金等が17.4億円増加（うち9.3億円は制度移行に伴う臨時的なもの）しました。また、扶助費の増加により、社会保障給付が0.7億円増加しています。一方、介護保険事業の広域化のため介護保険事業特別会計が廃止となり、同会計への繰り出しが無くなったことで、他会計への繰出金は8.9億円減少しました。また、土地区画整理事業で補償費支出が減少したため、その他の移転費用が1.2億円減少しております。移転費用全体では7.9億円の増加となりました。

業務費用と移転費用を合わせた経常費用は9.9億円の増加となりました。

2 経常収益

経常収益は、介護保険事業が広域化したことに伴い広域連合からの受託事業収入が皆増し、その他の経常収益が2.2億円増加、経常収益全体でも1.7億円の増加となっています。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より8.3億円増加し241.4億円となりました。

■全体会計および連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減
1 経常費用	132,727	134,700	1,973	140,985	147,689	6,704
業務費用	102,600	109,460	6,860	103,516	110,741	7,225
人件費	9,879	9,979	100	10,115	10,214	99
物件費等	90,746	97,549	6,803	91,263	98,360	7,097
(うち減価償却費)	(5,319)	(5,456)	137	(5,405)	(5,564)	159
その他の業務費用	1,974	1,933	△ 41	2,138	2,168	30
移転費用	30,127	25,240	△ 4,887	37,469	36,947	△ 522
補助金等	13,784	14,313	529	11,605	10,497	△ 1,108
社会保障給付	15,110	9,794	△ 5,316	24,555	25,240	685
他会計への繰出金	700	700	0	700	-	皆減
その他	533	433	△ 100	609	510	△ 99
2 経常収益	98,774	108,280	9,506	99,261	108,846	9,585
使用料及び手数料	97,019	106,297	9,278	97,028	106,306	9,278
その他	1,754	1,983	229	2,233	2,540	307
A 純経常行政コスト(1-2)	33,953	26,420	△ 7,533	41,724	38,842	△ 2,882
3 臨時損失	247	210	△ 37	247	210	△ 37
4 臨時利益	15	14	△ 1	16	14	△ 2
B 純行政コスト(A+3-4)	34,185	26,616	△ 7,569	41,955	39,038	△ 2,917

■連結会計の状況

1 経常費用

物件費等においては、病院事業で物件費等が2.6億円増加、東三河広域連合で2.1億円増加していることに加え、モーターボート競走事業では売上の増加に伴い、払戻金等も増え65.6億円と大きく増加したことで、連結会計での物件費等は、71.0億円の増加となりました。業務費用全体では72.3億円の増加となっています。

移転費用においては、国民健康保険制度の見直しが行われ財政運営の主体が愛知県となった影響で、国民健康保険事業において補助金等が11.6億円減少したため、連結会計の補助金等は11.1億円の減少となりました。また、介護保険事業の広域化に伴い、前年度まで全体会計で計上されていた保険給付費が、連結会計で計上されることとなったため、全体会計での社会保障給付の減少分53.2億円は、東三河広域連合での54.9億円増加と打ち消し合っています。このほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で5.1億円増加していることもあり、連結会計での社会保障給付は6.9億円の増加となりました。移転費用全体では5.2億円の減少となっています。

2 経常収益

経常収益は、モーターボート競走事業で売上増により88.6億円と大きく増収したほか、病院事業でも医業収益が伸び4.9億円増収したこともあり、連結会計では95.9億円の増加となっています。

～全体会計および連結会計の特徴について～

- 全体会計および連結会計において移転費用が大きくなっているのは、国民健康保険事業や介護保険事業における給付費などが含まれるためです。
- 他会計への繰出金は連結時には相殺されるため、現在連結対象から除いている下水道事業特別会計への繰出金のみ計上されています。
- 本市においては特に物件費等が大きな割合を占めていますが、これはモーターボート競走事業会計における払戻金などがここに含まれるためです。
- 経常費用に対する経常収益の割合が高くなっていますが、これは、一般会計では事業費が市税や国・県補助金などから賄われることが多いのに対し、企業会計では、水道料金や診療収入などの受益者負担により賄われることが原則とされているためです。
 なお、本市においてはこの割合が著しく高くなっており、これはモーターボート競走事業会計における売り上げの影響を受けるためです。

市民1人あたり純行政コスト

市民1人あたり純行政コスト

	一般会計等	全体会計	連結会計
純行政コスト	30 万円	33 万円	49 万円
	(平成31年3月31日 時点住民基本台帳人口		80,430人)

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、1年間に蒲郡市の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。

なお、行政コスト計算書には計上されていなかった税金や国・県からの補助金は、純行政コストを賄う財源として計上されています。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。

○ 主な項目の説明

税収等	市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税や地方譲与税など
資産評価差額	有価証券などの評価替を行った場合の差額
無償所管換等	寄附などにより無償で取得した固定資産の評価額など

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減
A 前年度末純資産残高	150,248	149,898	△ 350
1 純行政コスト (△)	△ 23,551	△ 24,337	△ 786
2 財源	22,776	23,963	1,187
税収等	17,817	19,088	1,271
国県等補助金	4,959	4,874	△ 85
B 本年度差額 (1+2)	△ 775	△ 374	401
3 資産評価差額	1	△ 1	△ 2
4 無償所管換等	425	295	△ 130
5 その他	-	-	-
C 本年度純資産変動額 (B+3+4+5)	△ 350	△ 80	270
D 本年度末純資産残高 (A+C)	149,898	149,818	△ 80

財源は、税収等が12.7億円増加しています。これは、介護保険事業特別会計の廃止に伴い、前年度繰越金と基金残高の合計9.3億円を、平成30年度中に一般会計に繰入があったものとして処理したことのほか、土地区画整理事業において、モーターボート競走事業から2.0億円の繰入があったことが影響しています。一方、国県等補助金は0.8億円の減少となったため、財源全体では11.9億円の増加となりました。純行政コストは7.9億円増加したので、本年度差額は前年度より4.0億円改善したものの、3.7億円の赤字となりました。

移管や調査判明により計上した資産に対応して、無償所管換等のプラスが3.0億円発生していますが、前年度より1.3億円減少しているため、本年度純資産変動額は前年度より2.7億円増加の0.8億円のマイナスとなりました。

■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減
A 前年度末純資産残高	193,047	195,996	2,949	195,393	198,343	2,950
1 純行政コスト(△)	△ 34,185	△ 26,616	7,569	△ 41,955	△ 39,038	2,917
2 財源	36,714	30,427	△ 6,287	44,493	43,630	△ 863
税収等	27,472	20,681	△ 6,791	27,472	23,454	△ 4,018
国県等補助金	9,242	9,746	504	17,021	20,177	3,156
B 本年度差額(1+2)	2,529	3,811	1,282	2,538	4,592	2,054
3 資産評価差額	1	△ 1	△ 2	1	△ 1	△ 2
4 無償所管換等	425	268	△ 157	425	278	△ 147
5 比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	△ 6	9	15
6 その他	△ 4	20	24	△ 8	14	22
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	2,950	4,098	1,148	2,949	4,892	1,943
D 本年度末純資産残高(A+C)	195,996	200,094	4,098	198,343	203,235	4,892

■連結会計の状況

財源は、一般会計等では、税収等が12.7億円の増加、国県等補助金は0.8億円の減少となりましたが、国民健康保険制度の見直しが行われ、財政運営の主体が愛知県となった影響により、国民健康保険事業において税収等が40.8億円減少したのに対し、国県等補助金が26.2億円増加したことや、介護保険事業の広域化に伴い、介護保険事業の財源（平成29年度は税収等：37.8億円、国県等補助金：20.4億円）が皆減したことなどから、全体会計においては、税収等は67.9億円の減少となったが、東三河広域連合で27.7億円増加したため、連結会計では40.2億円の減少となりました。また、国県等補助金についても東三河広域連合で22.5億円増加したほか、愛知県後期高齢者医療広域連合で4.1億円増加したことが、全体会計での5.0億円の増加に加算されて、連結会計での国県等補助金は、31.6億円の増加となりました。財源全体では8.6億円の減少でした。純行政コストは29.2億円減少したため、本年度差額は前年度より20.5億円改善し、45.9億円の黒字となりました。

本年度の無償所管換等のプラス2.8億円などを加味した本年度純資産変動額は、前年度より19.4億円増加した、48.9億円のプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の流れを示すものです。現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表したものです。

行政コスト計算書や純資産変動計算書においては支出と同様に考えられる減価償却費などの非現金コストはここには含まれません。

○ 主な項目の説明

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年、継続的に発生する資金の収支。 プラスが大きいほど、財政の弾力性が高いこととなります。
投資活動収支	施設の整備や基金、貸付などの資本形成に関する収支。 マイナスが大きいほど、資産が増加していることとなります。
財務活動収支	借入れによる収入と借入れの償還による支出などにかかる資金の収支。 マイナスが大きいほど、地方債残高が減少していることとなります。

■ 一般会計等

(単位：百万円)

科目名	H29	H30	増減
業務支出 (△)	21,714	22,735	1,021
業務収入 (+)	24,609	25,970	1,361
臨時支出 (△)	103	140	37
臨時収入 (+)	10	-	皆減
1 業務活動収支	2,802	3,095	293
投資活動支出 (△)	3,193	2,486	△ 707
投資活動収入 (+)	815	979	164
2 投資活動収支	△ 2,378	△ 1,506	872
財務活動支出 (△)	3,148	3,148	0
財務活動収入 (+)	2,191	2,011	△ 180
3 財務活動収支	△ 957	△ 1,137	△ 180
A 本年度資金収支額(1+2+3)	△ 534	452	986
B 前年度末資金残高	2,498	1,964	△ 534
C 本年度末資金残高(A+B)	1,964	2,416	452
D 前年度末歳計外現金残高	331	336	5
E 本年度歳計外現金増減額	6	39	33
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	336	375	39
G 本年度末現金預金残高(C+F)	2,300	2,791	491

業務活動収支は約 31 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。

投資活動収支は約 15 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 11 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度資金収支額は約 5 億円の資金余剰となりました。

■全体会計及び連結会計

(単位：百万円)

科目名	全体会計			連結会計		
	H29	H30	増減	H29	H30	増減
業務支出(△)	127,194	131,963	4,769	135,358	144,816	9,458
業務収入(+)	135,952	142,275	6,323	144,218	156,015	11,797
臨時支出(△)	103	140	37	103	140	37
臨時収入(+)	12	0	△ 12	12	0	△ 12
1 業務活動収支	8,667	10,173	1,506	8,770	11,059	2,289
投資活動支出(△)	6,932	4,341	△ 2,591	7,039	5,000	△ 2,039
投資活動収入(+)	2,343	2,336	△ 7	2,375	2,368	△ 7
2 投資活動収支	△ 4,589	△ 2,006	2,583	△ 4,663	△ 2,632	2,031
財務活動支出(△)	4,275	4,286	11	4,332	4,341	9
財務活動収入(+)	2,976	2,374	△ 602	2,976	2,385	△ 591
3 財務活動収支	△ 1,300	△ 1,912	△ 612	△ 1,356	△ 1,955	△ 599
A 本年度資金収支額(1+2+3)	2,778	6,255	3,477	2,750	6,472	3,722
B 前年度末資金残高	15,817	18,595	2,778	16,683	19,420	2,737
C 本年度末資金残高(A+B)	18,595	24,850	6,255	19,420	25,901	6,481
D 前年度末歳計外現金残高	331	336	5	331	336	5
E 本年度歳計外現金増減額	6	39	33	6	39	33
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	336	375	39	336	375	39
G 本年度末現金預金残高(C+F)	18,931	25,225	6,294	19,757	26,276	6,519

■連結会計の状況

業務活動収支は約 111 億円の資金余剰となりました。これは、経常的な行政サービスに係る人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出を、税金や国・県補助金、使用料等の業務収入などで賄えていることを表しています。

投資活動収支は約 26 億円の資金不足となりました。これは、公共施設の改修等の資産の形成が進んだことを意味しています。

財務活動収支は約 20 億円の資金不足となりました。これは、地方債の借入以上の償還を行い、地方債残高が減少したことを示しています。

これらを合わせた本年度の資金収支額は約 65 億円の資金余剰となりました。

4 市民1人あたりの連結会計財務4表

(平成30年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,379人)
(平成31年3月31日 時点住民基本台帳人口 80,430人)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減	科目名	H29	H30	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	2,720	2,680	△ 40	固定負債	522	499	△ 23
有形固定資産	2,634	2,605	△ 29	地方債等	403	382	△ 21
事業用資産	1,334	1,323	△ 11	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	1,233	1,219	△ 14	退職手当引当金	61	59	△ 2
物品	66	62	△ 4	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	8	6	△ 2	その他	58	58	0
投資その他の資産	78	70	△ 8	流動負債	177	139	△ 38
流動資産	446	485	39	1年内償還予定地方債等	52	50	△ 2
現金預金	246	327	81	未払金	100	64	△ 36
未収金	96	47	△ 49	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	84	84	0	前受収益	0	0	0
棚卸資産	12	12	0	賞与等引当金	7	7	0
その他	8	15	7	預り金	4	5	1
徴収不能引当金	△ 1	0	1	その他	13	12	△ 1
繰延資産	-	-	-	B 負債合計	699	638	△ 61
				【純資産の部】			
				C 純資産合計 (A-B)	2,468	2,527	59
A 資産合計	3,166	3,165	△ 1	負債及び純資産合計	3,166	3,165	△ 1

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
1 経常費用	1,754	1,836	82
業務費用	1,288	1,377	89
人件費	126	127	1
物件費等	1,135	1,223	88
(うち減価償却費)	(67)	(69)	(2)
その他の業務費用	27	27	0
移転費用	466	459	△ 7
補助金等	144	131	△ 13
社会保障給付	305	314	9
他会計への繰出金	9	-	皆減
その他	8	6	△ 2
2 経常収益	1,235	1,353	118
使用料及び手数料	1,207	1,322	115
その他	28	32	4
A 純経常行政コスト(1-2)	519	483	△ 36
3 臨時損失	3	3	0
4 臨時利益	0	0	0
B 純行政コスト(A+3-4)	522	485	△ 37

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	H29	H30	増減
A 前年度末純資産残高	2,431	2,466	35
1 純行政コスト(△)	△ 522	△ 485	37
2 財源	554	542	△ 12
税収等	342	292	△ 50
国県等補助金	212	251	39
B 本年度差額(1+2)	32	57	25
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	5	3	△ 2
5 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
6 その他	0	0	0
C 本年度純資産変動額(B+3+4+5+6)	37	61	24
D 本年度末純資産残高(A+C)	2,468	2,527	59

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	H30	H30	増減
業務支出(△)	1,684	1,801	117
業務収入(+)	1,794	1,940	146
臨時支出(△)	1	2	1
臨時収入(+)	0	0	0
1 業務活動収支	109	137	28
投資活動支出(△)	88	62	△ 26
投資活動収入(+)	30	29	△ 1
2 投資活動収支	△ 58	△ 33	25
財務活動支出(△)	54	54	0
財務活動収入(+)	37	30	△ 7
3 財務活動収支	△ 17	△ 24	△ 7
A 本年度資金収支額(1+2+3)	34	80	46
B 前年度末資金残高	208	241	33
C 本年度末資金残高(A+B)	242	322	80
D 前年度末歳計外現金残高	4	4	0
E 本年度歳計外現金増減額	0	0	0
F 本年度末歳計外現金残高(D+E)	4	5	1
G 本年度末現金預金残高(C+F)	246	327	81

5 財政指標分析

資産形成の割合はどのくらいか（資産形成度）

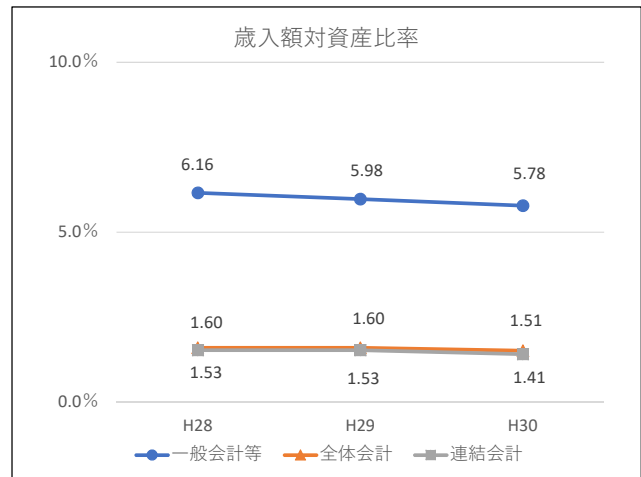
■ 歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額

	H28	H29	H30
一般会計等	6.16	5.98	5.78
全体会計	1.60	1.60	1.51
連結会計	1.53	1.53	1.41

歳入総額に対する公共資産の比率より、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたか、歳入額対資産比率が高ければ社会資本の整備に重点を置いてきたことをあらわします。

なお、当該年度の数値であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているのかを示すものではありません。

当市は全体会計・連結会計においてモーターボート競走事業会計の影響を大きく受け、比率が大きく減少します。



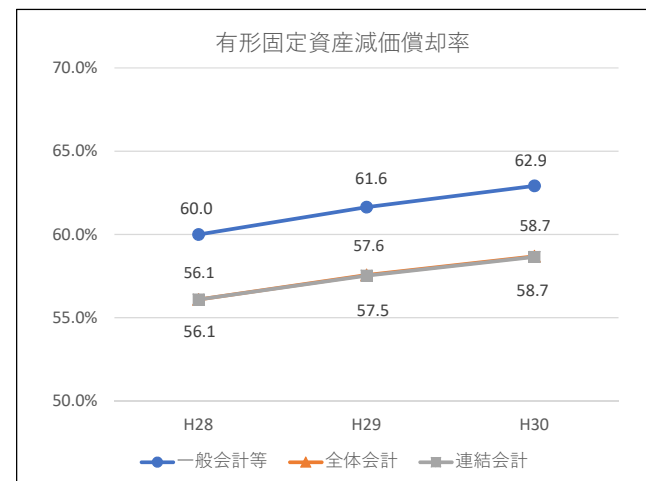
資産の老朽化度はどのくらいか（資産形成度）

■ 有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額)

	H28	H29	H30
一般会計等	60.0%	61.6%	62.9%
全体会計	56.1%	57.6%	58.7%
連結会計	56.1%	57.5%	58.7%

有形固定資産のうち償却資産（建物や工作物など）について、耐用年数に比べてどの程度年数が経過しているかを全体として把握できる指標です。比率が高いほど老朽化が進んでおり、近い将来に修繕・更新費用がかかることが想定されます。

当市は全ての会計で50%を超えており、資産全体の半分以上について老朽化が進んでいる状態です。理論的な減価償却と物理的な老朽化の実態は必ずしも一致しませんが、今後の更新・長寿命化対策等に留意する必要があります。



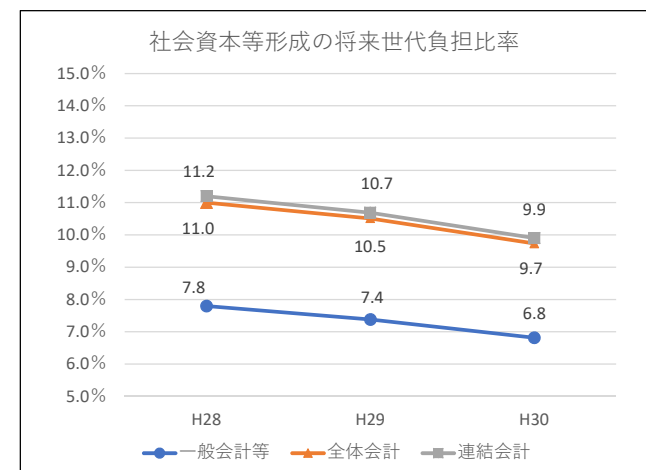
将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

■ 将来世代負担比率※1 = 地方債残高（※2特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計

	H28	H29	H30
一般会計等	7.8%	7.4%	6.8%
全体会計	11.0%	10.5%	9.7%
連結会計	11.2%	10.7%	9.9%

現在整備されている社会資本等（土地、建物、道路など）に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表します。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

当市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことなどにより、全会計においてポイントが減少しています。これは将来世代の負担が軽減されたことを意味しています。



※1 今年度より、地方債残高から経常的経費に充てられる地方債を控除し、固定資産合計に無形資産も加えてあります。

※2 地方債残高から以下を控除したもの 臨時財政特別債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債特別分

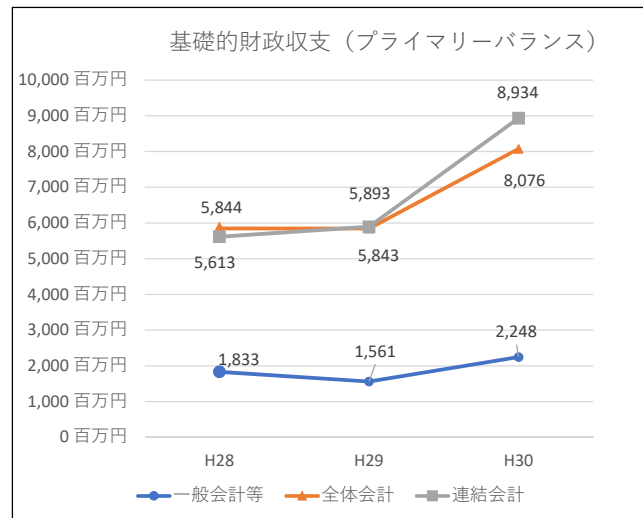
財政に持続可能性があるか（健全性）

■ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）※3＝業務活動収支（支払利息支出除く）＋投資活動収支（基金を除く）

	H28	H29	H30
一般会計等	1,833百万円	1,561百万円	2,248百万円
全体会計	5,844百万円	5,843百万円	8,076百万円
連結会計	5,613百万円	5,893百万円	8,934百万円

地方債の発行や償還などの影響を除いた財政収支であり、自治体の基礎的な財政力を示します。この収支がプラスになっていれば、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく現役世代の税収などで賄っていることを示しています。

当市は全ての会計においてプラスとなり、行政サービスを借金に頼らず実施し、将来世代に負担を先送りしていないことを意味しています。



※3 投資活動収支における基金積立金及び基金取崩においては、その年度の収入支出とは言えない性質のものであるため、今年度の計算より控除してあります。

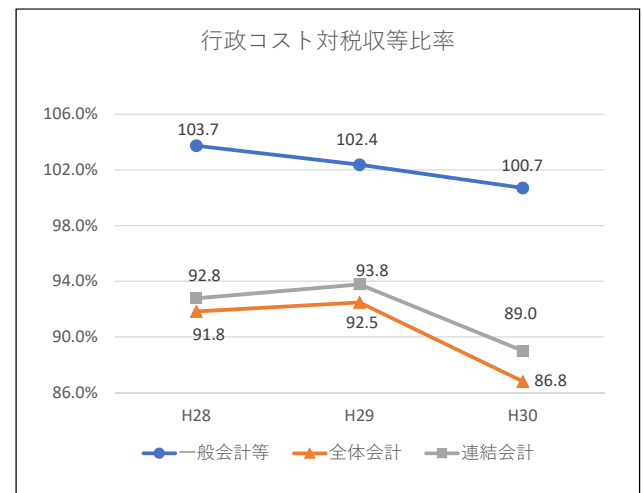
資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか（弾力性）

■ 行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

	H28	H29	H30
一般会計等	103.7%	102.4%	100.7%
全体会計	91.8%	92.5%	86.8%
連結会計	92.8%	93.8%	89.0%

当年度の税収等のうち、どれだけを資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

当市は一般会計等において100%を超えており、さらなるコスト削減や財源の確保が求められています。



受益者負担の割合（自律性）

■ 受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

	H28	H29	H30
一般会計等	8.3%	8.2%	8.5%
全体会計	75.7%	74.4%	80.4%
連結会計	71.8%	70.4%	73.7%

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえます。

税収等が主たる収入である一般会計は低く、水道使用料や診療収入などが計上される全体会計・連結会計では高くなる傾向があります。なお、当市の全体会計・連結会計においてはモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けるため、他の自治体に比べ非常に高い割合を示しています。

